

## 【分家住宅用地用】

## 農用地区域変更（農振法第 13 条第 2 項 除外）申出書

令和 年 月 日

（あて先）高崎市長

下記のとおり農用地区域変更を申し出ます。

記

（代理人連絡先：

）

申 出 人 (土地所有者)	住 所	〒 県 市 町 番地				
	連絡先	電話番号 — — 自宅 ・ その他 ( )				
	氏 名	フリガナ				
該当農地  分筆を要する 場合は必要面 積を二段書き して下さい  例 (1000)㎡の内 500 ㎡	土地の表示					
	No.	町	字	地 番	地 目	面 積
	1				田・畑	( )㎡の内 ㎡
	2				田・畑	( )㎡の内 ㎡
	3				田・畑	( )㎡の内 ㎡
			合計除外面積 ( ) ㎡			
申出内容	利 用 目 的	分家住宅用地				
	利用予定者 住 所 氏 名 続柄または業種					
添付書類 (証明書等は 申請日前 3 ヶ月以内 のもの)	<div><input type="checkbox"/> 理由書 &lt;利用予定者が当該土地を必要とする理由・当該場所を選定した理由（注 3）&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 申出地選定検討表 &lt;別紙&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 住民票抄本 &lt;申請者及び利用予定者のものを添付&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 戸籍謄本・改製原戸籍謄本&lt;線引き前から現在までの所有者がわかるもの&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 土地登記簿謄本・閉鎖登記簿謄本&lt;線引き前から現在までの所有者がわかるもの&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 相続系統図&lt;線引き前所有者から利用予定者までの系統がわかるもの&gt;</div> <div>(※線引き時点旧高崎地域：昭和 46 年 3 月 31 日、旧群馬町地域：昭和 50 年 7 月 1 日)</div> <div><input type="checkbox"/> 固定資産税評価証明書&lt;申出者のものを添付&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 無資産証明書&lt;利用予定者及び利用予定者の配偶者のものを添付&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 委任状 &lt;代理人申請の場合は添付。所有者、利用者が自署し押印すること。&gt;</div> <div>《土地の位置を示す地図》</div> <div><input type="checkbox"/> 公共施設を基点とした位置図 &lt;（直線距離を記入）（注 2）&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 地籍図〔公図〕 &lt;分筆を要する場合は予定線を赤色で記入&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 案内図 &lt;1/2500：申請地を中心とした周囲の状況を示すこと&gt;</div> <div>《事業計画書》</div> <div><input type="checkbox"/> 土地利用計画図 &lt;建物の配置、利用形態、雨水・給排水計画、敷地拡張の際は現在の利用状況&gt;</div> <div><input type="checkbox"/> 建物平面図</div> <div><input type="checkbox"/> その他市長が必要とする書類</div>					

## ＜記入上の注意＞

### 1 一筆のうち、一部分のみを除外する（分筆）場合の注意点

本申出書に記載された面積を超えての農地転用はできません。

### 2 公共公益施設：学校、病院、社会福祉施設、庁舎、駅、インターチェンジ等

### 3 理由書記載事項（任意様式）

- ・当該土地を必要とする理由：なぜ、当該利用目的の施設等を設置する必要が生じたのか
- ・当該土地を選定した理由：どのような理由で、申出地を選んだのか
- ・その他：参考となる事項

### 4 除外農地が4筆以上の場合

申出書には「別紙のとおり」と記載し、除外する農地の一覧表を作成して添付してください。

## ＜その他＞

### 1 申出書提出先

申請地がある支所担当課、および市役所農林課

### 2 申出書・添付書類の提出は、各1部です。

### 3 受付期間

- ・前期 4月1日～ 4月30日の開庁日
- ・後期 10月1日～10月31日の開庁日

### 4 除外要件

- ① 利用する目的に必然性があり、かつ他の土地では代替できないこと。
- ② 地域計画の達成に支障を及ぼさないこと。
- ③ 農地の集団性、農作業の効率に支障のない場所であること。
- ④ 周辺農地・農業用施設（水路等）の保全および利用に支障をきたさないこと。
- ⑤ 土地改良事業完了から9年以上経過していること。
- ⑥ 担い手に対する農用地の利用集積に支障を及ぼさないこと。
- ⑦ 他法令の許可見込みがあること。

※ 除外後1年以内に転用を行わない土地については、利用する目的に必然性がなかったものと判断し農用地区域へ編入します。また、それ以前の除外地についても転用を行っていない土地については順次、農用地区域へ編入します。

## ＜参考＞

### ○ 申出から除外決定までの流れ（概ね1年）

申出 → 開発見込み確認 → 転用見込み確認 → 除外見込み判断（市）→ 地域計画変更 → 県へ計画変更相談 → 計画変更公告縦覧 → 県計画変更同意 → 計画決定公告 → 除外決定（申請者へ通知）